

平成17～21年度

集中改革プランの 達成状況をお知らせします



町では、国が推進している地方分権型社会に対応するため、簡素で効率的・効果的な行政運営を積極的に推進する観点から、集中改革プランを策定しました。

集中改革プランは、平成17年度から平成21年度までの具体的な取組をわかりやすく明示した計画で、公務員の人数や給与、民間委託、補助金の整理合理化などについて、可能な限り目標を数値化して作成することになっています。

町では、平成17年度に作成した集中改革プランに基づいて、住民の皆さんにご協力をいただきながら、さまざまな改革を実施してきましたが、このたび、実施状況がまとまりましたので、これまでの成果をお知らせします。



5年間の財政効果額は

18億8,647万円！

集中改革プランでは、町の財政基盤を強化するために、歳入を確保する対策と歳出を削減する対策をたて、計画を実行してきました。

具体的には、平成17年から平成21年までの5年間で14億8,390万円の財政効果額をあげるという数値目標を掲げ、行財政改革を推進してきました。

その結果、実績額として18億8,647万円の財政効果をあげることができました。

集中改革プランにおける財政効果額の達成状況

項目		財政効果額 (計画額) A	財政効果額 (実績額) B	達成率B/A
歳入確保策	税の徴収対策	6,716万円	1億1,880万円	176.9%
	使用料・手数料の見直し	2,623万円	3,027万円	115.4%
	未利用財産の売り払い等	8,339万円	1億9,676万円	236.0%
	その他の歳入確保策	362万円	625万円	172.7%
	小計	1億8,040万円	3億5,208万円	195.2%
歳出削減策	人件費の削減	8億4,298万円	10億9,750万円	130.2%
	施設等維持費の見直し	3,993万円	4,182万円	104.7%
	補助金等の整理合理化	2億8,006万円	2億6,575万円	94.9%
	内部管理経費の見直し	722万円	755万円	104.6%
	事務事業の整理合理化	1億3,331万円	1億2,177万円	91.3%
	小計	13億 350万円	15億3,439万円	117.7%
合計		14億8,390万円	18億8,647万円	127.1%

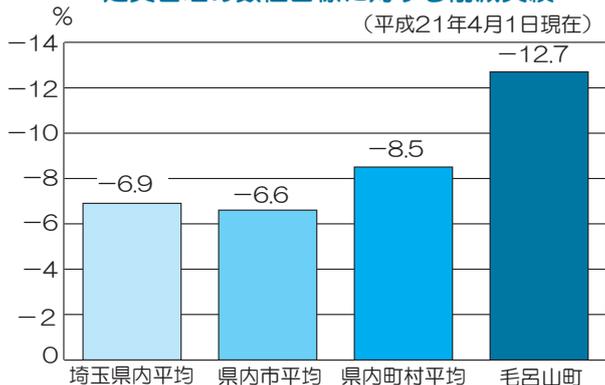
「人件費」を大幅に削減（県内5番目の削減率）

平成17年の職員数は299人でしたが、平成21年には261人となり、38人減少しました。削減率は12.7パーセントで、県内平均の6.9パーセントを大きく上回り、県内5番目の削減率となっています。

また、平成22年には、257人となり、削減率は14パーセントとなりました。なお、職員数の削減による効果額は、5年間で累計約10億2,000万円となります。

今後、より少数精鋭で住民サービスの向上に努めていきます。

定員管理の数値目標に対する削減実績



議会においても議員定数を削減

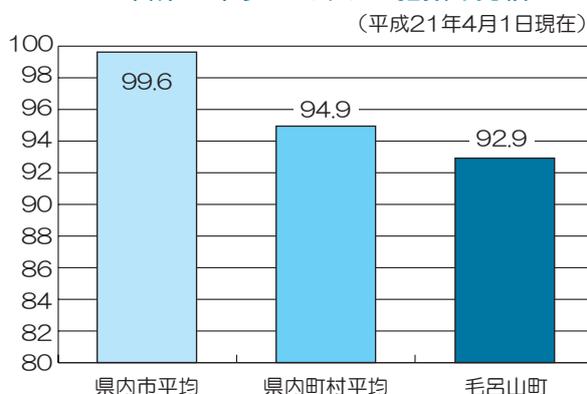
平成19年8月執行の町議会議員選挙から、定数18人が14人に変更され、4人減員となりました。これによる効果額は4年間で約6,600万円となります。

10億9,750万円を削減

職員数の推移



平成21年ラスパイレース指数の比較



※ラスパイレース指数とは、国家公務員の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準をいいます。

機構改革により課の統廃合を実施

平成19年度に機構改革を行い、出先機関を課の所属に改めるなどの改定により、39あった課の数を26に減らしました。この機構改革により、職員数の減少に対応した効率的な行政運営が可能な組織体制となりました。また、課の名称についても、わかりやすい名称へと改めました。

機構改革の主な状況

改革前	改革後
建設課、都市計画課	まちづくり整備課
社会教育課、社会体育課、総合公園、図書館	生涯学習課 (H22.4.1 から総合公園、図書館は指定管理者へ)
保険年金課	廃止。業務を高齢者支援課（新設）と住民課へ分散
農業委員会事務局	産業振興課長が事務局長を兼務

施設等維持費の見直し

「公共施設」に指定管理者制度を導入

法律が改正され、公共施設の管理を民間法人や民間団体でも行うことができる指定管理者制度が創設されました。

町では、この制度を積極的に利用し、これまでに6種類の施設について指定管理者制度を導入しました。これにより、住民サービスの向上と施設運営経費の削減を同時に行えるようになりました。

指定管理者の導入状況

指定管理者導入施設	指定管理者名	導入年度
ゆずの里オートキャンプ場	有限会社 戸口工業	平成18年度
デイサービスセンター	毛呂山町社会福祉協議会	平成18年度
老人福祉センター山根荘	NPO法人毛呂山町連合寿会	平成19年度
障害者地域デイケア施設	毛呂山町社会福祉協議会	平成20年度
総合公園および体育施設	一般社団法人毛呂山町体育協会	平成22年度
図書館	NPO法人毛呂Book	平成22年度

4,182万円を削減

総合公園プールを廃止

昭和58年のオープン以来、町内外の皆さんに愛されてきた総合公園プールは、施設の老朽化による修理費の増加と利用者数の減少を受け、平成18年度の営業を最後に廃止となりました。



使用料・手数料の見直し

3,027万円の収入

受益者負担の考え方に基づいて、公民館を有料化しました。無料の体育施設や学校開放施設についても原則有料化としました。

また、もろびとの館や大類館、大類ソフトボールパークなどの施設についても料金の改定を行いました。

手数料についても見直しを行い、住民票の写しなどについて、これまでの150円から200円に改定しました。

使用料・手数料の見直し状況

見直し事項	見直し内容	見直し時期
もろびとの館、大類館の料金改定	町内 1,000円 → 3,000円 町外 2,000円 → 5,000円	平成18年 4月
公民館の有料化	無料 → 有料 (原則2時間単位の料金設定へ)	平成18年10月
住民票の写し、印鑑証明書、課税証明などの発行手数料改定	150円 → 200円	平成18年10月
体育施設・学校開放施設の有料化、料金改定	【有料化した施設】 西戸グラウンド、川角グラウンド、川角公園、小中学校体育館など 【料金改定状況】 グラウンド 1時間500円 → 1,000円など	平成21年 4月

その他の取組

税の徴収対策を実施

町税滞納者への差し押さえや電話による催告を積極的に行った結果、滞納額を減らすことができました。平成21年度からは、コンビニエンスストアでの納税もできるようになりました。



電子自治体の推進

平成18年度からプリンタ・コピー・ファクス・スキャナの複合機を導入し、紙媒体のPDF化による紙出力枚数の削減、書庫スペースの削減などの経費節減および情報の共有化・高度利用化による職員能力の向上を図りました。



有料広告の導入

広報もろやま町ホームページに有料広告を導入し、年200万円の収入を得るまでになりました。また、窓口封筒を広告付きのものに改めることで、封筒代の支出を削減することができました。



現在、新計画を策定中！ 皆様のご意見をお寄せください。

町では現在、集中改革プランに続く行政改革の計画を策定中です。

歳入（町に入ってくるお金）を確保するめための方策、歳出（町が支出するお金）を削減するための方策など、町の財政状況を良くするためのご意見を住民の皆さんから募集します。良いアイデアがございましたらご提案ください。なお、提案は下記の方法にて8月末日までお願いします。

メールアドレス kizai@town.moroyama.saitama.jp

FAX 049 (295) 0771

郵送 〒350-0493 毛呂山町中央2-1

毛呂山町役場企画財政課「行革提案」係

※町内公共施設に設置してある「市民の声投書箱」もご利用ください。

問合せ 役場企画財政課企画係 ☎ (295) 2112内線321

詳細は町ホームページで

集中改革プランの結果をまとめた「毛呂山町行財政集中改革プラン達成状況報告書」は、町ホームページ（企画財政課ページ）でご覧いただけます。

HP <http://www.town.moroyama.saitama.jp/kakuka/kizai/index.htm>